



株式会社 UKCホールディングス

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2018年8月13日

上場会社名 株式会社UKCホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL https://www.ukcgroup.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 伸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR部部长 (氏名) 大澤 剛 TEL 03-3491-6575
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	49,348	△35.3	988	△9.8	1,156	8.6	896	42.3
2018年3月期第1四半期	76,317	22.0	1,096	429.6	1,064	—	630	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △353百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 267百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	57.12	—
2018年3月期第1四半期	40.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	102,623	38,913	37.6	2,456.06
2018年3月期	116,144	39,768	33.9	2,506.08

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 38,551百万円 2018年3月期 39,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		37.50	—	37.50	75.00

(注) 1 直近に公表されている2019年3月期配当予想の修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△32.3	1,900	△28.6	1,650	△34.5	1,200	△16.2	76.44
通期	220,000	△27.0	4,500	2.6	4,000	2.3	2,800	31.5	178.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2018年5月1日付で株式会社LSIテクノの株式を取得し連結子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、同日付で株式会社LSIテクノは株式会社UKCシステムエンジニアリングに商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	15,700,021株	2018年3月期	15,700,021株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	3,625株	2018年3月期	3,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	15,696,516株	2018年3月期1Q	15,696,820株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料はT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府及び日銀の経済・金融政策を背景とした企業収益、雇用情勢や設備投資の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、7月の豪雨の影響が懸念されます。また、海外に目を向けると、米中間の通商問題、英国のEU離脱問題や地政学的リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車の電子化・自動化やIoT(モノのインターネット化)／AI(人工知能)の進展により、車載、産業分野を中心に市場の拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS(電子機器受託製造サービス)等の高付加価値事業の拡大、取扱い製品及び技術力の拡張、新規事業の創出に注力すると共に、資本生産性や利益率の向上に向けた事業ポートフォリオの再構築を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、493億48百万円(前年同期比35.3%減)、営業利益は9億88百万円(前年同期比9.8%減)、経常利益は11億56百万円(前年同期比8.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億96百万円(前年同期比42.3%増)となりました。

当社の主力事業である半導体及び電子部品事業を中心とした事業ポートフォリオの再構築により、売上総利益率は前年同期の5.6%から7.2%に、また営業利益率も前年同期の1.4%から2.0%に上昇しました。

(報告セグメント別の経営成績)

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、サムスングループへのソニー半導体・電子部品の販売終了等により減収となったものの、売上総利益率の向上と、香港及びシンガポールの貸倒引当金の回収(戻入)により、セグメント利益率は改善しました。

以上の結果、売上高は460億90百万円(前年同期比37.1%減)、セグメント利益は11億82百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、FAカメラ等の販売が好調に推移し、増収となる一方で、ビジネス拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加等によりセグメント利益は微減となりました。

以上の結果、売上高は32億円(前年同期比3.5%増)、セグメント損失は1億78百万円(前年同期は1億61百万円の損失)となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、電子マネー用決済端末の需要が拡大し、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、車載関連の受注が増加しました。

以上の結果、売上高は5億36百万円(前年同期比20.3%増)、セグメント利益は24百万円(前年同期は16百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して135億21百万円減少し、1,026億23百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少103億74百万円、電子記録債権の減少1億91百万円、たな卸資産の減少15億74百万円、その他流動資産の減少14億64百万円及び無形固定資産の増加1億71百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して126億65百万円減少し、637億9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少80億53百万円、短期借入金の減少28億41百万円、未払法人税等の減少2億59百万円、その他流動負債の減少13億43百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して8億55百万円減少し、389億13百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8億96百万円、利益剰余金からの配当4億70百万円、為替換算調整勘定の減少11億26百万円を主要因としたその他の包括利益累計額の減少額12億10百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、特に利益面で当初の予想を上回る進捗率で推移しましたが、現段階では、2018年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を据え置きます。業績予想の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,162	18,184
受取手形及び売掛金	58,299	47,925
電子記録債権	3,866	3,674
商品及び製品	21,033	18,686
仕掛品	837	1,262
原材料及び貯蔵品	589	936
前渡金	246	285
その他	5,016	3,552
貸倒引当金	△626	△645
流動資産合計	107,426	93,861
固定資産		
有形固定資産	3,100	3,132
無形固定資産	263	434
投資その他の資産		
投資有価証券	4,191	4,097
固定化営業債権	10,440	10,377
その他	2,357	2,269
貸倒引当金	△11,635	△11,550
投資その他の資産合計	5,353	5,193
固定資産合計	8,717	8,761
資産合計	116,144	102,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,554	24,500
短期借入金	35,518	32,677
1年内返済予定の長期借入金	2,300	2,300
未払法人税等	480	221
賞与引当金	424	226
その他	4,060	2,716
流動負債合計	75,338	62,642
固定負債		
役員退職慰労引当金	43	44
退職給付に係る負債	197	187
その他	795	835
固定負債合計	1,036	1,067
負債合計	76,375	63,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	5,871	5,871
利益剰余金	24,668	25,094
自己株式	△5	△6
株主資本合計	34,918	35,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,280
為替換算調整勘定	3,069	1,942
退職給付に係る調整累計額	△16	△14
その他の包括利益累計額合計	4,419	3,208
非支配株主持分	431	362
純資産合計	39,768	38,913
負債純資産合計	116,144	102,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	76,317	49,348
売上原価	72,063	45,772
売上総利益	4,254	3,576
販売費及び一般管理費	3,158	2,588
営業利益	1,096	988
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	17	148
為替差益	100	225
その他	16	9
営業外収益合計	142	393
営業外費用		
支払利息	144	214
その他	29	10
営業外費用合計	174	225
経常利益	1,064	1,156
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	182	—
特別損失合計	182	—
税金等調整前四半期純利益	881	1,156
法人税等	288	299
四半期純利益	593	857
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	△39
親会社株主に帰属する四半期純利益	630	896

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	593	857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△85
為替換算調整勘定	△421	△1,126
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	△325	△1,210
四半期包括利益	267	△353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304	△314
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2018年5月1日付で株式会社LSIテクノの株式を取得し連結子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、同日付で株式会社LSIテクノは株式会社UKCシステムエンジニアリングに商号変更しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,245	2,655	415	76,317	-	76,317
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	436	30	478	△478	-
計	73,257	3,092	446	76,795	△478	76,317
セグメント利益又は損失 (△)	1,314	△161	△16	1,136	△40	1,096

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△40百万円には、セグメント間消去取引0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,076	2,753	518	49,348	-	49,348
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14	446	18	479	△479	-
計	46,090	3,200	536	49,828	△479	49,348
セグメント利益又は損失 (△)	1,182	△178	24	1,028	△40	988

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△40百万円には、セグメント間消去取引0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社LSIテクノ(株式会社LSIテクノは株式会社UKCシステムエンジニアリングに商号変更)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより同社の主力事業である「半導体及び電子部品」セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、159百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年3月29日開催の取締役会において、株式会社L S Iテクノ(以下「L S Iテクノ」)の株式を取得し同社を子会社する決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2018年5月1日に全株式を取得しました。なお、同日付でL S Iテクノは株式会社UKCシステムエンジニアリングに商号変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: 株式会社L S Iテクノ

事業の内容: L S Iの設計・検証・評価請負業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「モノを仕入れて売る“商社”ではなく、開発からサポートまでトータルソリューションで寄り添う“技術商社”」を標榜し、電子ミラー向けカメラモニタリングシステムを皮切りとしたシステムソリューションの提供に向けて、技術部門の更なる強化を進めております。

一方、L S Iテクノは、50名程度の設計エンジニアをかかえ、イメージセンサーをはじめとしたL S I設計請負業務等により、高付加価値事業を展開しております。

当社は、L S Iテクノの事業を当社に取り込むことによる当社事業の高付加価値化に加えて、同社の優秀な設計エンジニアの活用による当社技術部門の強化とシステムソリューション事業の高度化と拡大を企図し、L S Iテクノの株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2018年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社UKCシステムエンジニアリング

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年5月1日から2018年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220百万円
取得原価		220

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

159百万円

なお、当第1四半期連結累計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却